

事務事業名 地域公共交通従事者確保育成支援事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1968

施策：	23	交通環境の総合的な整備と充実	財務コード	01020101-40-860
基本事業：	03	公共交通の利便性向上と利用促進	担当部	企画政策部
基本事業の成果指標	交通手段がなく不便だと思う市民の割合 コミュニティバス等利用者数		担当課	企画政策課
			担当係	企画政策担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和06年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内に本社又は営業所を有し、市税の滞納がない乗合バス事業者又はタクシー事業者			当該交通事業者に対し、筑紫野市地域公共交通従事者確保支援事業助成金を予算の範囲内で交付する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【助成対象事業】 第二種免許取得支援事業（第二種免許取得に要した費用の助成） 乗務員確保支援事業（求人広告費、安定雇用の為の経費に対する助成） 新規雇用支援事業（新規雇用者を安定雇用する為の経費に対する助成）						
運転手の確保を図り、市内の持続可能な地域公共交通の構築及び活性化を図る。			【助成基準額】 あわせて、助成対象事業者1者あたり50万円を限度 助成対象乗務員一人あたり、乗合バス事業者30万円、タクシー事業者20万円 【事業の流れ】 事業者からの申請 助成可否の決定（可の場合）助成金の請求 助成金						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度当初	08年度要求	09年度計画	10年度計画	目標
第二種免許取得を取得し運転手確保に繋がった件数		件		4					
新規採用により運転手確保に繋がった件数		件		8					
5. コスト									
事業費		計	千円	1,858		4,000			
		国	千円	1,858		4,000			
		県	千円	0		0			
		地方債	千円	0		0			
		その他一般	千円	0		0			
正職員人工数		人工		0.1	0	0			
正職員人件費		千円		802	0				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円		2,660	0	4,000			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		新規雇用者が3社8名、うち二種免許取得者は2社4名であった。 アンケートでは、継続実施を望む意見等もあり、交通事業者の全国的な運転手不足等の状況を踏まえ、今後の実施等について検討行う。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
令和6年度物価高騰対策事業として実施									
備考・特記事項 or 進行管理欄									